



特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式インデックス型	三菱 UFJ TOPIX・ファンド VA1	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	1
日本株式アクティブ A 型	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA1	フィデリティ投信株式会社	2
日本株式アクティブ B 型	アクティブバリューオープン VA2	T&Dアセットマネジメント株式会社	3
外国株式インデックス型	三菱 UFJ 外国株式ファンド VA	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	4
アジア外国株式 アクティブ型	GIM アジア株・アクティブ・オープン VA	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	5
外国債券アクティブ型	グローバル・ソブリン・オープン VA	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	7
バランス 25	バランスファンド VA25A	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	8
バランス 50	バランスファンド VA50B		9
マザーファンドの状況			10
マネー	フィデリティ・マネー・プール VA	フィデリティ投信株式会社	12

募集代理店
三菱UFJモルガン・スタンレー証券

引受保険会社
三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の藍・彩・花〔変額個人年金保険（災害死亡 50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式インデックス型	0.462%程度	外国債券アクティブ型	0.935%程度
日本株式アクティブA型	1.133%程度	バランス 25	0.33%程度
日本株式アクティブB型	0.935%程度	バランス 50	0.33%程度
外国株式インデックス型	0.495%程度	マ ネ ー	0.00935%～0.55%程度*
アジア外国株式アクティブ型	1.21%程度		

* 前月の最終営業日を除く最終 5 営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用		時 期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料	1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、一部解約請求金額に対して 1～8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日(増額日)からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1 %	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

特別勘定の名称：日本株式インデックス型

三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1

三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1

【基準日】2025年9月30日現在

■ファンドの特色

主な投資対象	TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、国内の株式に直接投資することがあります。
ベンチマーク	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
目標とする運用成果	ベンチマークと連動する投資成果をめざします。
信託報酬	純資産総額に対し、年率0.4620% (税抜 年率0.42%)

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用 (信託報酬) 控除後の値です。
・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額 (1万口当たり)	50,083円
前月末比	+1,430円
純資産総額	14.27億円

■分配金実績 (1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第23期	2025/03/25	0円
第22期	2024/03/25	0円
第21期	2023/03/27	0円
第20期	2022/03/25	0円
第19期	2021/03/25	0円
第18期	2020/03/25	0円
設定来累計		0円

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.9%	10.9%	19.1%	21.0%	81.4%	400.8%
ベンチマーク	3.0%	11.0%	19.4%	21.5%	83.9%	446.3%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金 (税引前) を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	100.0%
内 現物	98.3%
内 先物	1.7%
コールローン他	0.0%

■組入上位10業種

業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 電気機器	17.2%	17.5%
2 銀行業	9.4%	9.6%
3 情報・通信業	7.9%	8.0%
4 卸売業	7.2%	7.3%
5 輸送用機器	6.7%	6.8%
6 機械	6.0%	6.1%
7 化学	4.7%	4.7%
8 小売業	4.4%	4.5%
9 サービス業	4.1%	4.1%
10 医薬品	3.5%	3.6%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%	3.4%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4%	3.4%
3 ソニーグループ	電気機器	3.3%	3.3%
4 日立製作所	電気機器	2.2%	2.3%
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.0%	2.1%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9%	1.9%
7 任天堂	その他製品	1.8%	1.8%
8 三菱商事	卸売業	1.5%	1.6%
9 三菱重工業	機械	1.5%	1.5%
10 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.5%	1.5%

組入銘柄数: 1,675銘柄

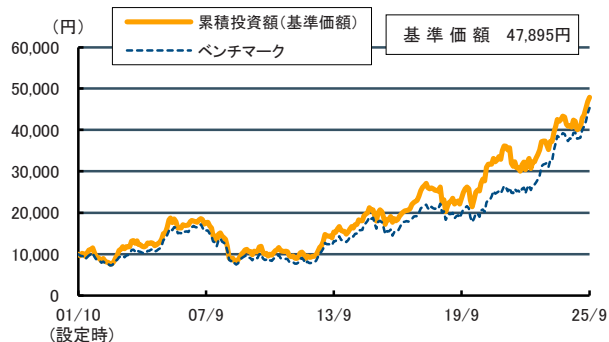
・本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広くに網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績

(2025年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント

(2025年9月30日現在)

当月の東京株式市場は、利下げ期待を背景とした米株高や自民党新総裁への期待、人工知能(AI)の需要拡大といった好材料を追い風に力強く上昇しました。月初こそ米中間の半導体開発競争への懸念から軟調に始まりましたが、トランプ米大統領による自動車関税引き下げの署名や石破首相の辞意表明を受けた次期政権への期待を手掛かりに、株価は上昇基調へ転じました。米国で利下げ期待が高まる中、米クラウド大手の好決算を受けてAIの需要拡大が意識され、関連銘柄を中心に買いが広がると株高が加速し、TOPIX、日経平均株価ともに史上最高値を更新する動きが連日のように続きました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを決定し、年内の追加利下げ観測が強まったことで投資家心理が一段と改善したほか、想定外となった日銀の上場投資信託(ETF)の売却開始決定も市場への影響は限定的にとどまり、株価はその後にも上値を広げました。月末にかけては高値警戒感や期末の配当落ちの影響から伸び悩んだものの、全体としては史上最高値を更新する力強い展開が目立った月となりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+2.98%、日経平均株価は+5.18%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2025年8月29日現在)

資産別組入状況

株式	98.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.2%

市場別組入状況

東証プライム	97.5%
東証スタンダード	0.9%
東証グロース	0.4%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	21.2%
銀行業	11.1%
建設業	6.8%
輸送用機器	6.6%
小売業	5.9%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

商品概要

形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2025年9月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.25%	9.81%	19.08%	17.03%	57.70%	378.95%
ベンチマーク	2.98%	11.04%	19.39%	21.55%	83.91%	353.22%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク：TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額

13.5 億円

(2025年9月30日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2025年8月29日現在)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.5%
2	ソニーグループ	電気機器	4.8%
3	日立製作所	電気機器	4.4%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
5	東京海上ホールディングス	保険業	3.1%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
7	伊藤忠商事	卸売業	3.0%
8	リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
9	キーエンス	電気機器	2.0%
10	きんでん	建設業	1.8%

(組入銘柄数：182)

上位10銘柄合計 33.1%

(対純資産総額比率)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。



Fidelity フィデリティ投信株式会社
INTERNATIONAL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

【(特別勘定の主な投資対象となる)投資信託の運用レポート】 <月次>

2025年9月30日現在

アクティブバリューオープンVA2(適格機関投資家専用)

・この商品は、投資信託を特別勘定の主な投資対象とする生命保険商品であり、投資信託ではありません。
・この資料に掲載されている情報は、過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

純資産総額

純資産総額

1 百万円

組入比率

組入比率

97.14%

(うち株式現物)

(97.14%)

(うち株式先物)

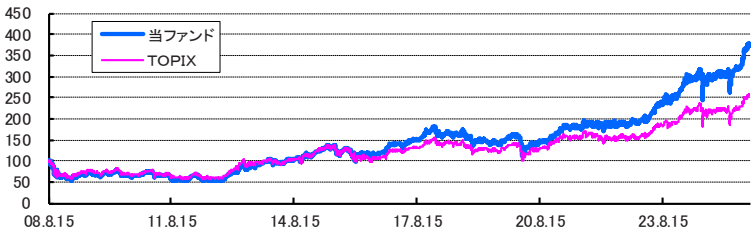
—

※ 組入比率はベビーファンドの実質組入比率です。

ファンドの特色

- マザーファンドを通じて、実質的にわが国の株式に投資します。
- 株式の投資にあたっては、バリュエーション指標等の尺度により投資候補銘柄を選定します。
- 株式の実質的な組入比率は高位に保つことを基本方針とします。
- 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

設定来の運用実績



※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後の数値を記載しております。(信託報酬率＝年0.935%(税抜0.85%))

※ 当ファンドは収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※ 当ファンド、TOPIX【出所:JPX総研】とも設定日(2008年8月15日)前日を100として指数化表示しています。

騰落率比較

	当ファンド	TOPIX	差
1ヵ月	2.77%	2.03%	0.74%
3ヵ月	15.26%	9.98%	5.28%
6ヵ月	23.07%	18.01%	5.06%
1年間	27.05%	18.58%	8.47%
3年間	107.93%	70.90%	37.03%
設定来	275.15%	153.25%	121.90%

※ 当ファンドは収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

組入上位銘柄

No	コード	銘柄名	組入比率
1	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.99%
2	7203	トヨタ自動車	4.00%
3	8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.34%
4	6501	日立製作所	2.89%
5	6758	ソニーグループ	2.72%
その他		60銘柄	68.02%

No	コード	銘柄名	組入比率
6	8058	三菱商事	2.65%
7	8001	伊藤忠商事	2.28%
8	6701	日本電気	2.24%
9	8002	丸紅	2.04%
10	8766	東京海上ホールディングス	1.98%

※ 組入比率はベビーファンドの実質組入比率です。

組入上位業種

No.	業種	組入比率
1	電気機器	17.44%
2	銀行業	9.35%
3	卸売業	7.79%
4	情報・通信業	7.40%
5	化学	7.29%

※ 組入比率はベビーファンドの実質組入比率です。

ポートフォリオコメント

<株式市場概況>

9月の株式市場(TOPIX)は、米利下げ期待の高まりや次期政権の政策期待を背景に上昇し、終値ベースで過去最高値を更新しました。上旬から中旬は、米国半導体株の下落を受けて国内半導体株が軟調となる場面もありましたが、トランプ米大統領による自動車関税引下げの大統領令署名や、石破首相の辞意表明を受けた次期政権への財政拡張期待が好感され、日本株は上昇しました。さらに米雇用統計の下振れを契機に米利下げが観測が強まり、AI(人工知能)関連銘柄を中心に堅調に推移しました。下旬は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で0.25%の利下げが決定された一方、日銀のETF・J-REIT売却決定が一時的な重荷となりましたが、売却ペースが緩やかと受け止められ株価は反発しました。その後も米株式の堅調や日本株の先高観も支えとなり、TOPIXは連日で過去最高値を更新しました。月末は利益確定売りや円安一服で上値を抑えられたものの、6ヵ月連続の上昇となりました。その結果、9月末のTOPIXは前月末比+2.0%の3,137.60ポイントとなりました。業種別株価指数の騰落率上位は①非鉄金属(+9.2%)、②鉱業(+6.4%)、③電気機器(+5.8%)など、下位業種は①海運業(▲5.5%)、②空運業(▲4.3%)、③保険業(▲2.8%)などとなりました。

<ファンド概況>

当ファンドの9月の基準価額騰落率は+2.77%となり、TOPIXの騰落率を約0.74ポイント上回る結果となりました。非鉄金属のオーバーウェイト、サービス業やその他の製品のアンダーウェイトなどにより、業種配分効果はプラスとなりました。一方、東京エレクトロンやアドバンテストといった半導体大手銘柄のアンダーウェイトや決算が振るわなかった衣料品関連のしまむらの株価下落などにより、銘柄選択効果はマイナスとなりました。

投資行動としては、業績の回復と低位にとどまるバリュエーションを考慮しその他製品セクターでの新規銘柄組入れ、株価上昇により割安感が薄れた銘柄の一部売却などを行いました。

<今後の運用方針>

夏場以降の国内株式市場は、日米関税合意や米利下げ再開、国内では次期政権による拡張的な財政政策への期待などを受け上昇してきました。しかしながら、足許は7-9月期の決算発表を控え相対的に自社株買いの勢いが弱まることが想定されるほか、新政権発足で期待感がピークアウトする可能性、米連邦政府機関閉鎖による悪影響等が懸念される状況です。対して、国内企業の好決算見通しや株主還元強化期待が継続すると見込まれること、米国の利下げへの動き等が株式市場のサポートになるものと考えられます。今後も短期業績の善し悪しにとらわれず、中長期的な視点を意識しリストラや事業の構造転換、新事業・新商材、株主還元強化など個別要因によって業績改善が期待できる企業に積極投資していく方針です。

当ファンドでは引続き株式市場の“期待値の低い銘柄”の中から、業績モメンタム好転の可能性が高い銘柄の新規組入れ、ウェイト引上げ、業績やバリュエーションの観点から投資魅力の低下した銘柄の売却やウェイト引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

三菱UFJ 外国株式ファンドVA

藍・彩・花

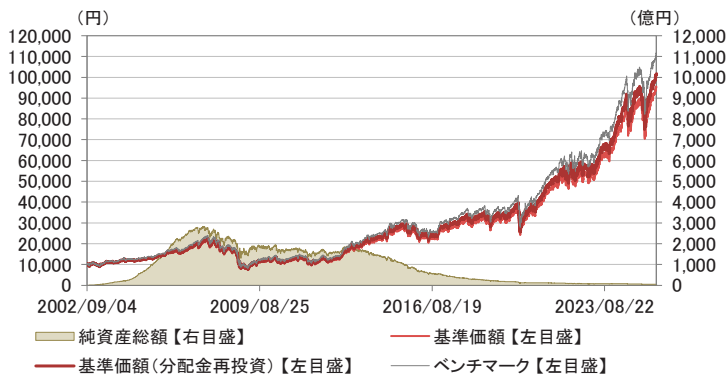
三菱UFJ 外国株式ファンドVA(適格機関投資家限定)
運用会社：三菱UFJアセットマネジメント

2025年9月30日現在

■ファンドの特色

主な投資対象	外国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界主要国の株式に直接投資することもできます。
ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
目標とする運用成果	ベンチマークと連動する投資効果をめざします。

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)(純資産総額に対し年率0.45%(税抜))控除後の値です。
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものととして計算しています。
 ・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.6%	10.2%	18.3%	21.6%	90.8%	917.0%
ベンチマーク	3.7%	10.3%	18.6%	22.0%	92.9%	1019.1%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
 ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものととして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	95,619円
前月末比	+3,334円
純資産総額	59.91億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第23期	2025/02/20	0円
第22期	2024/02/20	0円
第21期	2023/02/20	0円
第20期	2022/02/21	0円
第19期	2021/02/22	0円
第18期	2020/02/20	0円
設定来累計		1,000円

■資産構成

	比率
実質外国株式	100.0%
内 現物	98.1%
内 先物	1.9%
コールローン他	-0.0%

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	75.6%
2 イギリス	3.7%
3 カナダ	3.4%
4 フランス	2.7%
5 ドイツ	2.5%
6 スイス	2.3%
7 オーストラリア	1.7%
8 オランダ	1.2%
9 スペイン	0.9%
10 イタリア	0.8%

■組入上位10業種

業種	比率
1 半導体・半導体製造装置	10.6%
2 ソフトウェア・サービス	10.3%
3 資本財	7.5%
4 メディア・娯楽	7.4%
5 金融サービス	7.1%
6 テクノロジ・ハードウェア・機器	6.6%
7 銀行	6.5%
8 医薬品・バイオテクノ・ライフ	5.8%
9 一般消費財・サービス流通・小売り	4.9%
10 エネルギー	3.5%

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率	組入銘柄数: 1,141銘柄 ベンチマーク 構成比
1 NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.7%	5.8%
2 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.9%	5.0%
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.7%	4.8%
4 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7%	2.8%
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	2.1%	2.1%
6 BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.9%	1.9%
7 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.8%	1.9%
8 TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.7%	1.7%
9 ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.6%	1.6%
10 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.1%	1.2%

・本資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

基準日：2025年9月30日

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定が投資する投資信託】GIMアジア株・アクティブ・オープンVA(適格機関投資家専用)

【運用会社】JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

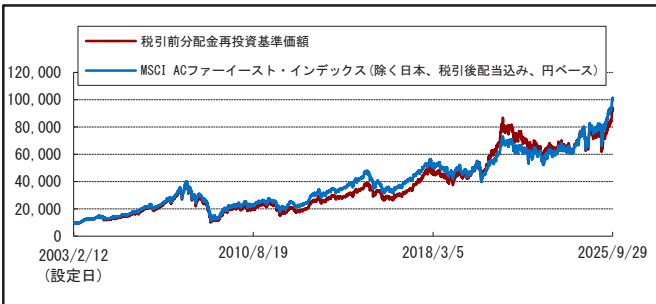
【主要投資対象】

日本を除くアジア各国の株式。主にGIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を通じて投資が行われます。

【運用方針】

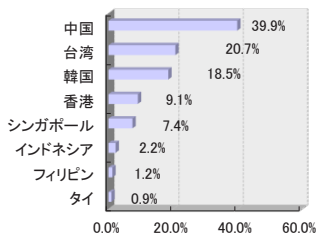
主に日本を除くアジア各国の株式に投資し、MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)を上回る投資成果の獲得を目指します。

設定来の基準価額(税引前分配金再投資)およびMSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)の推移



- ・MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しております。
- ・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- ・基準価額は、信託報酬率 年率1.10%+消費税で計算した信託報酬控除後の数値です。
- ※2024年8月14日に、当ファンドのベンチマークを「MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)」から「MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)」に変更しました。

国(地域)別構成比率(マザーファンド)



- ・国(地域)別については、MSCI分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
- ・比率は組入株式等を100%として計算しております。

商品概要

1. 信託期間：無期限
2. 決算日：原則11月15日(休業日の時は翌営業日)
3. 当初設定日：2003年2月12日

・MSCI ACファースト・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではありません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更されることがあります。当社ないしは当社グループ会社又はこれらの従業員が本資料で言及している有価証券を保有している場合があります。当ファンドは、流動性のある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元金や収益分配が保証されるものではありません。

ファンド情報

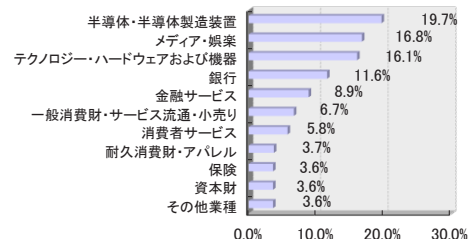
騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	11.59%	19.95%	25.84%	26.49%	59.20%	56.42%	833.94%
ベンチマーク	8.86%	16.79%	25.71%	31.10%	80.89%	88.03%	903.52%
基準価額		93,394円		月中高値(9月26日)		94,217円	
株式等実質組入比率(「ザ・ファンド」)		96.54%		月中安値(9月1日)		83,916円	
純資産総額		28.55億円		コール・ローン等(「ザ・ファンド」)		3.46%	
為替ヘッジ比率		0.00%		組入銘柄数(「ザ・ファンド」)		43	

<分配金(税引前)の推移>

設定来合計	第12期 2014年11月	第13期 2015年11月	第14期 2016年11月	第15期 2017年11月	第16期 2018年11月
0円	0円	0円	0円	0円	0円
第17期 2019年11月	第18期 2020年11月	第19期 2021年11月	第20期 2022年11月	第21期 2023年11月	第22期 2024年11月
0円	0円	0円	0円	0円	0円

- ・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したものとして計算しております。
- ・ベンチマークはMSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)を採用し、設定日の前営業日を基準値としております。
- ・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- ・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

業種別構成比率(マザーファンド)



- ・業種については、GICS分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
- ・比率は組入株式等を100%として計算しております。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2025年8月29日現在)

	銘柄	国(地域)別	業種	比率
1	TENCENT HOLDINGS LIMITED	中国	メディア・娯楽	9.7%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	半導体・半導体製造装置	9.3%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.3%
4	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港	金融サービス	3.6%
5	DELTA ELECTRONICS INC	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.4%
6	AIA GROUP LTD	香港	保険	3.3%
7	NETEASE INC	中国	メディア・娯楽	3.2%
8	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	中国	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
9	XIAOMI CORPORATION-CLASS B	中国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.9%
10	SEA LIMITED-ADR	シンガポール	メディア・娯楽	2.7%

- ・株式組入上位10銘柄については、開示基準日その他の情報と異なります。
- ・国(地域)別については、MSCI分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
- ・業種については、GICS分類に基づき分類しておりますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
- ・比率は対純資産で計算しております。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

基準日：2025年9月30日

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定が投資する投資信託】GIMアジア株・アクティブ・オープンVA(適格機関投資家専用)

【運用会社】JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

【主要投資対象】

日本を除くアジア各国の株式。主にGIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を通じて投資が行われます。

【運用方針】

主に日本を除くアジア各国の株式に投資し、MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)を上回る投資成果の獲得を目指します。

市場概況

9月のMSCI ACファースト・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前月末比で上昇しました。当月の世界株式市場は、貿易摩擦の緩和に加え、AI(人工知能)への更なる期待の高まりを背景に上昇しました。アジア株式市場もAIへの期待などを背景に上昇しました。中国の株式市場は、月間で堅調に推移しました。中国ではAIの内製化が進んでおり、テクノロジー企業の大手各社がAI分野への投資を拡大しているほか、自社開発チップによるAIモデル構築や事業領域・地域の展開を進めています。また、中国の株高は主に国内資本の流入によるものであり、国内需要の低迷や企業業績予想の下方修正が続く中でも、南下資金(香港市場を経由した本土資金の流入)の加速が株価上昇を支えていると考えられます。

運用状況

当月の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)騰落率は+11.59%となり、ベンチマークの+8.86%を上回りました。

<対ベンチマーク要因分析>

△主なプラス要因(対ベンチマーク)

・テクノロジーセクターの銘柄選択：中国では政府主導の内製化が進む半導体業界で、技術の進展が報じられたことから製造装置メーカーの株価が大きく上昇した。さらに、メモリ市況の改善が期待され、韓国大手半導体メーカーが他社をアウトパフォーム。台湾では、データセンター関連の電力需要が堅調なことを背景に、電源管理ソリューションを提供する企業の株価が前月に続き上昇した。

・韓国の銘柄選択とアロケーション：半導体株の上昇に加え、新政権が進める「バリューアップ・プログラム」の進展が好感され、証券会社の株価がアウトパフォーム。また、電力需要の拡大が見込まれる中、重電メーカーの株価も大きく上昇した。

▼主なマイナス要因(対ベンチマーク)

・軟調なインドネシアの銀行セクター：財務省が国内経済の成長を促すため、国営銀行に最大200兆ルピアの流動性供給を行ったものの、ローン成長の加速期待にはつながらず、銀行セクターの株価は他のセクターに比べてアンダーパフォーム。

市場見通しと運用方針

米国と各国・地域との貿易協議を経て、トランプ政権が導入する関税率の水準がより明確になりつつある中で、今後のグローバルの経済成長は鈍化し、インフレ率は上昇する可能性があると考えています。このような環境はアジア株式市場の重石となる可能性があります。中国やインドのような巨大な国内市場を持つ国はより耐性を有すると考えるほか、米ドル安が進行した場合はアジア株式市場へのポジティブな材料になりうると見えています。

中国経済の見方は2024年後半から、特に不動産やテクノロジー分野において、大きく好転しています。一方で、米国政府による関税や制裁・貿易規制などの不透明感は依然として残っています。これらの政策については、トランプ大統領の任期中は不確実性が続く可能性があります。まず不動産については、投資家心理の改善が重要な転換点となっており、実際に状況が好転し「最悪期を脱した」ことを示す材料も出てきています。具体的には、過去3年間で初めて不動産在庫が長期平均水準までに低下し、市場の調整と過剰供給の是正が進んでいます。しかし、政府による不動産および消費関連の支援策が、消費者信頼感の回復として実体経済に反映されるまでには時間がかかる見込みであり、引き続き忍耐が求められます。テクノロジーの分野に関しては、2025年1月には中国の新興企業がAIモデルを低コストで開発したと発表したことは勿論、中国企業の充電とバッテリー技術において重要な技術進歩が見られるなど、中国企業によるイノベーション(技術革新)がポジティブな材料を提供しています。さらに、中国企業が成長至上主義から株主還元重視の姿勢を強める明確な兆候が見られます。

また、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアでは、サーバー、検査・パッケージング、液冷技術、ASIC(特定用途半導体)など、AIサプライチェーンの中で重要な地位を確立しています。需要拡大が見込まれる一方で、市場センチメントの変動リスクも無視できないことから、引き続きバリュエーション(価格評価)に着目した選別的な投資が肝要だと考えます。

経済の不確実性が増す中で、ボラティリティ(変動性)は当面は高い環境が予想されますが、米ドル安の進行がアジアの中央銀行による利下げの実施を促す可能性があることや、景気下支えのための各国政府による経済刺激策、及び中国経済に対する見通しの改善などが市場を下支えすると見えています。

当ファンドにおいては、引き続き成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資を行う方針です。

上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではありません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更されることがあります。当社ないしは当社グループ会社又はそれらの従業員が本資料で言及している有価証券を保有している場合があります。当ファンドは、値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元金や収益分配が保証されるものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

グローバル・ソブリン・オープン VA

基準日：2025年9月30日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
 ・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（円ベース、日本を含む）です。
 ・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.8%	3.0%	4.4%	4.9%	14.0%	103.4%
ベンチマーク	1.7%	2.9%	3.6%	5.4%	17.2%	123.0%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
 ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 106銘柄				
銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	18.9年	3.5%
2 スペイン国債	ユーロ	3.5500%	8.1年	3.1%
3 フランス国債	ユーロ	2.0000%	7.2年	3.0%
4 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	27.9年	3.0%
5 フランス国債	ユーロ	2.7500%	4.4年	2.9%
6 アメリカ国債	米ドル	4.0000%	4.1年	2.8%
7 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	7.1年	2.8%
8 アメリカ国債	米ドル	4.2500%	2.3年	2.8%
9 アメリカ国債	米ドル	4.1250%	4.9年	2.8%
10 アメリカ国債	米ドル	4.0000%	3.8年	2.8%

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	41.5%
2 ユーロ	28.3%
3 英ポンド	6.1%
4 日本円	5.9%
その他	18.1%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	15.3%
3～5年	17.5%
5～7年	10.7%
7～10年	33.8%
10年以上	22.6%

■運用担当者コメント

＜投資環境＞

債券市場では、主要国の長期金利はまちまちな動きでした。米国では、政府予算成立の遅れから政府機関が一部閉鎖される影響や軟調な雇用関連指標などから利下げ期待が高まり、長期金利は低下しました。ユーロ圏では、ドイツの生産関連指標が強弱まちまちな結果となったことなどから、ドイツの長期金利はほぼ横ばいでした。英国では、インフレ率が高止まりするなか英中銀(BOE)が政策金利を維持したことなどから、長期金利はほぼ横ばいでした。
 為替市場では、主要国の通貨は円に対して上昇しました。米ドルは、利下げ期待の高まりなどにより米国株式市場が上昇するなど市場のリスク選好度が高まり、円に対して上昇しました。ユーロは、欧州中銀(ECB)が政策金利を据え置き、現状の政策金利水準を当面維持する姿勢を示したことから、円に対して上昇しました。英ポンドは、インフレ率の高止まりなどから利下げ期待が後退し、円に対して上昇しました。

＜今後の運用方針＞

債券戦略では、米国や欧州などで財政悪化懸念が高まる一方、景気の鈍化による金利の低下に備え、満期が7年から10年程度の国債の保有比率を高めとします。また、ユーロ圏では相対的に金利水準の高いフランスなどの国債を多めに保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。
 為替戦略では、金利収入が期待できることなどから日本との金利差のある外貨を分散して保有し、中国元や円などの保有を少なめとしています。（運用主担当者：樋口 達也）

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・騰落率は年率換算していません。ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。・上記のベンチマークは、FTSE世界国債インデックス・データ（出所:Bloomberg）に基づき、設定日（2002年11月29日）の値を10,000として三菱UFJアセットマネジメントが指数化し計算したものです。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

作成基準日：2025年9月30日

バランスファンドVA25A<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用：

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

ファンドの特色

- ①日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、および外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ②基本配分比率は国内株式15%、国内債券40%、外国株式10%、外国債券35%とします。
- ③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ファンドの状況

● 基準価額等

		前月末比
基準価額	21,271円	+298円
純資産総額	8,005百万円	-80百万円

※1) 基準価額は信託報酬控除後です。

※2) 純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	14.9%	15.0%	-0.1%
日本債券マザー	39.9%	40.0%	-0.1%
外国株式マザー	10.0%	10.0%	0.0%
外国債券マザー	34.9%	35.0%	-0.1%
コール他	0.3%	0.0%	0.3%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

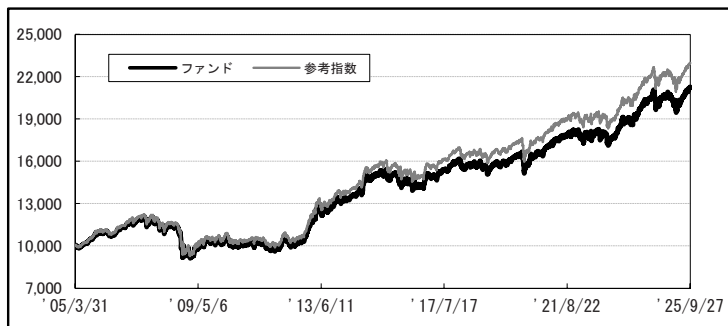
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2005/3/31

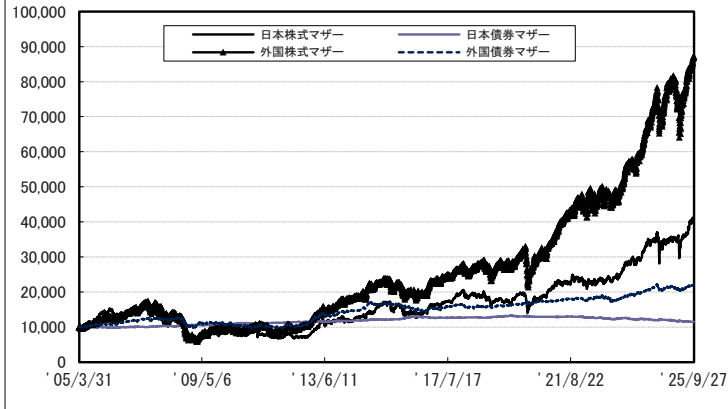
	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.42%	1.97%	3.23%	5.49%	5.21%	20.46%	112.71%
参考指数	1.46%	2.02%	3.32%	5.67%	5.60%	21.80%	129.64%
差	-0.04%	-0.05%	-0.09%	-0.18%	-0.39%	-1.34%	-16.93%

(注)参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)



【ご参考】マザーファンドの推移



注：2005/3/31を10,000として指数化しています。

◇9月の市場動向◇

【国内株式】9月の国内株式市場は、日銀が保有する上場投資信託(ETF)の売却を決定したことや利益確定売りが重荷となりましたが、米利下げ観測を背景とした米ハイテク株高や米自動車関税の引き下げに加えて、次期政権の財政拡張期待も相場を支える中、上昇しました。

【国内債券】9月の日本債券市場は、上旬に米労働市場減速を受けた米長期金利低下から、債券が買われましたが、その後は株価上昇を受けた投資家心理の改善や日銀の利上げ観測から債券が売られた結果、月間では債券の売りが優勢となりました。日本10年国債利回りは前月末から0.05%上昇の1.65%となりました。

【外国株式】9月の外国株式市場は、米景気悪化や米政府機関の一部閉鎖懸念、フランスの財政悪化への警戒感などが重荷となりましたが、米利下げ再開や利下げ継続観測が相場を支える中、上昇しました。地域別の騰落率は、米国市場が約3.7%の上昇、欧州市場が約1.8%の上昇、アジア市場が約0.7%の下落となりました。

【外国債券】9月の海外債券市場は、上旬に米労働市場減速を受けた米利下げ観測から債券が買われましたが、その後は米景気の底堅さや欧州の利下げ終了観測、英国の財政懸念などを受けて債券が売られた結果、米国で債券の買いが優勢となった一方、ドイツや英国では若干の金利低下となりました。米国10年国債利回りは前月末から0.08%低下の4.15%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

作成基準日：2025年9月30日

バランスファンドVA50B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用：

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

ファンドの特色

- ①日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、および外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ②基本配分比率は国内株式25%、国内債券25%、外国株式25%、外国債券25%とします。
- ③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	35,574円	+732円
純資産総額	57,405百万円	+460百万円

※1) 基準価額は信託報酬控除後です。

※2) 純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	25.1%	25.0%	0.1%
日本債券マザー	24.2%	25.0%	-0.8%
外国株式マザー	25.3%	25.0%	0.3%
外国債券マザー	25.1%	25.0%	0.1%
コール他	0.3%	0.0%	0.3%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

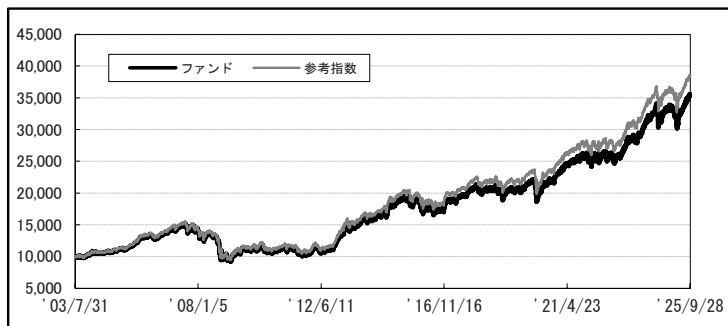
基準価額の騰落率

ファンド設定日：2003/8/1

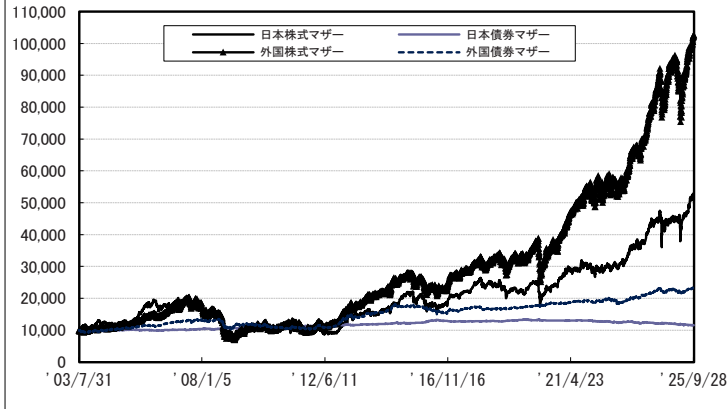
	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.10%	3.31%	5.77%	10.04%	10.87%	41.07%	255.74%
参考指数	2.13%	3.35%	5.82%	10.16%	11.20%	42.39%	285.91%
差	-0.03%	-0.04%	-0.05%	-0.12%	-0.33%	-1.32%	-30.17%

(注)参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)



【ご参考】マザーファンドの推移



注：2003/7/31を10,000として指数化しています。

◇9月の市場動向◇

【国内株式】9月の国内株式市場は、日銀が保有する上場投資信託(ETF)の売却を決定したことや利益確定売りが重荷となりましたが、米利下げ観測を背景とした米ハイテク株高や米自動車関税の引き下げに加えて、次期政権の財政拡張期待も相場を支える中、上昇しました。

【国内債券】9月の日本債券市場は、上旬に米労働市場減速を受けた米長期金利低下から、債券が買われましたが、その後は株価上昇を受けた投資家心理の改善や日銀の利上げ観測から債券が売られた結果、月間では債券の売りが優勢となりました。日本10年国債利回りは前月末から0.05%上昇の1.65%となりました。

【外国株式】9月の外国株式市場は、米景気悪化や米政府機関の一部閉鎖懸念、フランスの財政悪化への警戒感などが重荷となりましたが、米利下げ再開や利下げ継続観測が相場を支える中、上昇しました。地域別の騰落率は、米国市場が約3.7%の上昇、欧州市場が約1.8%の上昇、アジア市場が約0.7%の下落となりました。

【外国債券】9月の海外債券市場は、上旬に米労働市場減速を受けた米利下げ観測から債券が買われましたが、その後は米景気の底堅さや欧州の利下げ終了観測、英国の財政懸念などを受けて債券が売られた結果、米国で債券の買いが優勢となった一方、ドイツや英国では若干の金利低下となりました。米国10年国債利回りは前月末から0.08%低下の4.15%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

バランスファンドVA25A,50Bのマザーファンド

藍・彩・花

日本株式インデックス・マザーファンド

●組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.42%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.41%
3	ソニーグループ	電気機器	3.32%
4	日立製作所	電気機器	2.28%
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.09%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.90%
7	任天堂	その他製品	1.82%
8	三菱商事	卸売業	1.56%
9	三菱重工業	機械	1.55%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.48%

●業種別内訳

項目	業種	2025/9/30
国内株式	[全体]	100.00%
	水産・農林業	0.08%
	鉱業	0.33%
	建設業	2.35%
	食料品	2.91%
	繊維製品	0.37%
	パルプ・紙	0.14%
	化学	4.75%
	医薬品	3.58%
	石油・石炭製品	0.49%
	ゴム製品	0.67%
	ガラス・土石製品	0.64%
	鉄鋼	0.75%
	非鉄金属	1.30%
	金属製品	0.49%
	機械	6.08%
	電気機器	17.55%
	輸送用機器	6.84%
	精密機器	1.96%
	その他製品	3.03%
	電気・ガス業	1.31%
	陸運業	2.44%
	海運業	0.54%
	空運業	0.33%
	倉庫・運輸関連業	0.14%
	情報・通信業	8.04%
	卸売業	7.32%
	小売業	4.49%
	銀行業	9.60%
	証券・商品先物取引業	0.96%
	保険業	3.28%
	その他金融業	1.16%
	不動産業	1.98%
	サービス業	4.09%

日本債券インデックス・マザーファンド

●組入上位10銘柄

2025/9/30

	投資比率	銘柄名	利率	償還日
1	2.15%	第163回利付国債(5年)	0.40%	2028/9/20
2	2.06%	第361回利付国債(10年)	0.10%	2030/12/20
3	2.06%	第368回利付国債(10年)	0.20%	2032/9/20
4	1.50%	第363回利付国債(10年)	0.10%	2031/6/20
5	1.47%	第367回利付国債(10年)	0.20%	2032/6/20
6	1.44%	第151回利付国債(5年)	0.01%	2027/3/20
7	1.38%	第1回クライメート・トランジション 利付国債(10年)	0.70%	2033/12/20
8	1.22%	第351回利付国債(10年)	0.10%	2028/6/20
9	1.20%	第347回利付国債(10年)	0.10%	2027/6/20
10	0.95%	第350回利付国債(10年)	0.10%	2028/3/20

* なお、比率につきましては全てマザーファンドにおける現物資産の時価総額に対する比率を表示しております。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランス25,50

バランスファンドVA25A,50Bのマザーファンド

藍・彩・花

外国株式インデックス・オープン・マザーファンド

●組入上位10銘柄

	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.85%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.01%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.79%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.80%
5	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	2.13%
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.93%
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.87%
8	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.69%
9	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.58%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.16%

●国別内訳

項目	国名	2025/9/30
外国株式	[全体]	100.00%
	<北米>	80.13%
	アメリカ	76.65%
	カナダ	3.48%
	<アジア・太平洋>	2.78%
	オーストラリア	1.75%
	香港	0.53%
	シンガポール	0.46%
	ニュージーランド	0.05%
	<ヨーロッパ>	16.82%
	イギリス	3.77%
	フランス	2.80%
	ドイツ	2.52%
	スイス	2.37%
	オランダ	1.27%
	イタリア	0.83%
	スペイン	0.92%
	スウェーデン	0.93%
	フィンランド	0.28%
	ベルギー	0.27%
	アイルランド	0.11%
	デンマーク	0.49%
	ノルウェー	0.15%
	ポルトガル	0.05%
	オーストリア	0.06%
	<アフリカ・中東>	0.27%
	イスラエル	0.27%

外国債券インデックス・マザーファンド

●国別構成比

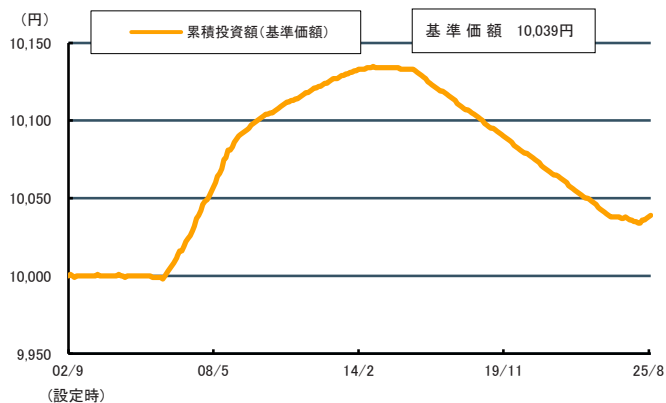
項目	国名	国別構成比率(%)			修正デュレーション(年)		
		ファンド	ベンチマーク	差	ファンド	ベンチマーク	差
外国債券	[全体]	100.00%	100.00%	0.00%	6.28	6.26	0.02
	<北米>	47.91%	47.91%	0.01%			
	アメリカ	45.93%	45.92%	0.01%	5.74	5.74	0.01
	カナダ	1.98%	1.99%	-0.01%	6.66	6.56	0.10
	<南米>	0.88%	0.87%	0.01%			
	メキシコ	0.88%	0.87%	0.01%	4.93	5.00	-0.07
	<アジア・太平洋>	13.83%	13.89%	-0.06%			
	オーストラリア	1.29%	1.29%	0.00%	6.19	6.18	0.01
	ニュージーランド	0.29%	0.30%	0.00%	6.14	6.11	0.03
	シンガポール	0.41%	0.40%	0.01%	8.85	8.82	0.03
	マレーシア	0.51%	0.51%	0.00%	7.54	7.55	-0.01
	中国	11.33%	11.39%	-0.06%	5.66	5.58	0.07
	<ヨーロッパ>	36.99%	36.95%	0.04%			
	イタリア	6.84%	6.83%	0.01%	6.24	6.22	0.02
	ドイツ	5.86%	5.85%	0.01%	7.06	7.06	0.00
	フランス	7.43%	7.44%	-0.01%	7.00	7.00	0.00
	イギリス	5.62%	5.63%	0.00%	8.24	8.19	0.04
	スペイン	4.48%	4.47%	0.01%	6.76	6.77	-0.01
	ベルギー	1.53%	1.53%	0.01%	8.30	8.28	0.02
	オランダ	1.26%	1.26%	0.00%	8.13	8.12	0.01
	オーストリア	1.13%	1.14%	0.00%	7.91	7.90	0.00
	デンマーク	0.24%	0.23%	0.01%	8.25	8.27	-0.02
	スウェーデン	0.19%	0.19%	0.00%	5.07	5.11	-0.04
	フィンランド	0.54%	0.53%	0.01%	7.45	7.44	0.01
	アイルランド	0.43%	0.43%	0.00%	7.89	7.89	0.00
	ポーランド	0.68%	0.68%	0.01%	3.91	3.89	0.02
	ノルウェー	0.17%	0.17%	0.00%	5.63	5.65	-0.03
	ポルトガル	0.59%	0.59%	0.01%	7.10	7.07	0.03
	<アフリカ・中東>	0.39%	0.38%	0.01%			
	イスラエル	0.39%	0.38%	0.01%	6.36	6.33	0.03

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2025年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン (2025年9月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.05%	0.01%	-0.16%	0.39%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年8月29日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1324国庫短期証券 2025/11/10	債券	A	23.1%
2	1315国庫短期証券 2025/09/29	債券	A	22.3%
3	1309国庫短期証券 2025/09/01	債券	A	17.1%
4	1325国庫短期証券 2025/11/17	債券	A	17.1%
5	1318国庫短期証券 2025/10/14	債券	A	6.9%
6	1316国庫短期証券 2025/10/06	債券	A	3.9%
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：6)

上位10銘柄合計 90.4%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2025年8月29日現在)

資産別組入状況

債券	90.4%
CP	-
CD	-
現金・その他	9.6%

組入資産格付内訳

長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	90.4%
短期債券 格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		9.6%

平均残存日数	47.15日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

募集代理店

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>